

令和7年度第二回中央区環境行動計画推進委員会(書面開催) 議事概要

○日時 令和8年1月23日(金)

○議題 令和7年度 主な環境関連施策の取組状況について

○配付資料

令和7年度 主な環境関連施策の取組状況について

○書面開催の経緯

議題が報告案件のみであるため、委員長決定で書面での開催とした。

書面開催に際しては、配付資料をメールにて送付し、委員9名に回答書の提出を求めた。

○結果

回答書の提出：9名

○議題について

1 はじめに

委員から提出された意見に対する回答は以下のとおりである。

なお、委員会資料のみでは説明しきれない内容を補足するため、一部委員からいただいたご意見等に対する回答を含む形で補足説明をしている。

2 都市間連携によるエネルギーの調達

(1) 補足説明

【福島県大熊町】

福島県大熊町は、町内に、「福島第一原子力発電所」が位置しています。

2011年3月に発生した東日本大震災により、その影響を大きく受け、全町避難を余儀なくされた町で、現在においても町内の約半数が、帰宅困難区域となっています。

町役場の機能は、令和元年に帰還し、以後、JR駅の復旧や、教育機関の再開など、復興に向けた歩みを着実に進めています。

【大熊町との連携に至る経緯】

大熊町は、東日本大震災からの復興に「ゼロカーボンの推進」を掲げています。本区は、都心区の特徴から、エネルギーの地産地消には課題があり、ゼロカーボンシティの実現に向けては、地域間連携による再生可能エネルギーの調達が必要

です。

両自治体の課題を解決するために、令和6年1月に「脱炭素による未来共創に関する連携協定」を締結しました。

以後、本協定に基づき、再エネの調達や、自治体間交流などを進めているところであり、今後も脱炭素を中心に、産業振興等さまざまな連携項目について取組を進め、連携・交流を深めてまいります。

(2) 意見に対する回答

No.	委員	区回答
(1)	<p>阿武隈風力発電所の電力を購入することは、中央区が大熊町と連携した実績になるのか。</p> <p>大熊町の再エネ電力を買い脱炭素になるのは中央区であり、大熊町の脱炭素にはならないのではないかと。大熊町の電力を買い、同町の地域新電力や脱炭素の維持につながるのであればよい連携だと思う。</p>	<p>今回の取組は、連携協定があることで、大熊町からお声をいただき実現した成果であり連携の実績の一つであります。</p> <p>中央区の脱炭素化に貢献するとともに、電力購入という形で大熊町の復興を後押しするものとなります。</p> <p>区の継続的な電力購入は、地域新電力「大熊るるるん電力(株)」の経営の安定化に繋がるとともに、この収益の一部が移住促進や企業誘致といった町の復興事業の原資として還元されると伺っています。</p> <p>また、大熊町では「ゼロカーボンビジョン」の中で「再エネの外販」を掲げており、本区の電力購入は、同町が目指す地産地消によるゼロカーボンと地域振興の実現に貢献するものと考えております。</p>
(2)	<p>発電事業単独の収益で復興まちづくりが行われているように、錯覚させる文章は避けた方がいい。WEBサイトでは、むしろ購入をきっかけとした教育や地域間連携をうたっており、その方向のアピールがよいのではないかと。</p>	<p>再エネを購入することが、復興まちづくりに寄与するものと考えておりますが、それのみで復興まちづくりが行われているという誤解を招かぬよう、多様な取り組みの一つであることを正確に伝えていくようにします。</p> <p>電力の購入のみならず、協定に基づく人材交流などの取組は、新たな繋がりを生み出すものと認識しており、今後の活動を通じて発信の仕方を工夫してまいります。</p>

No.	委員	区回答
(3)	大熊町との連携（阿武隈風力）により、どれくらいのCO2削減効果が見込まれるか。	導入検討時の試算では、年間約1,073t-CO2（世帯換算：約426世帯の年間排出量相当）の削減が見込まれます。 なお、導入した5施設のうち、3施設は既に再エネ100%電力を導入済のため、この削減量は、他2施設を再エネ電力切替したことによるものとなります。
(4)	受電施設を増やし、幅広い脱炭素エネルギーの供給の取組をしていくと良い。	今回の阿武隈風力発電では、区への供給可能分を最大限生かせるよう、受電施設の選定を行いました。 大熊町から調達する再エネ電力の受電施設を増やすに当たっては、先方の発電及び供給の状況を踏まえるとともに、コスト等も勘案しながら、「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画」に基づき、着実に進めていきます。

3 ゼロカーボン機運醸成事業

(1) 補足説明

【Team Carbon Zero】

「Team Carbon Zero」は、社会の未来を担う10代から20代の若い世代が、脱炭素化に向けた機運醸成の輪を広げていくため、その方法を自ら考え実践・発信するチームプロジェクトです。

2年を1期として活動しており、1年目は、インプットが中心であり、メンバー自身がこの活動を通じて、気候変動問題を「自分ごと化」することを行います。また、SNSを活用した情報発信も行っています。2年目は、1年目に学んだことを活かし、メンバーが主体となって企画したイベントや企業等との連携などの活動を通じて、幅広い世代を巻き込みながら、行動変容を促す実践活動を行っていきます。

【事業を開始した経緯】

2050年の脱炭素社会に向けては、現在の若者が社会の中心となることから、若者に環境問題に関心を持っていただき、行動してもらうことや情報発信をきっかけに、メンバー自身の行動意欲を育むとともに、社会全体の機運醸成を高めていくことを目指し、令和5年度に開始しました。

(2) 意見に対する回答

No.	委員	区回答
(1)	チームカーボンゼロの参	区内在住・在学・在勤の中学

No.	委員	区回答
	<p>加メンバーをどのように選定しているのか。 区内事業者との交流機会を期待する。</p>	<p>生から29歳以下を対象に、メンバーを公募しました。 公募に当たっては、区の広報紙やホームページのほか、区内の中学校・高校や近隣大学、区内企業を対象に、直接訪問による周知の協力依頼、チラシの配布やメール送付により周知しました。 区内事業者との交流については、2年目のグループワークを通じて、区内事業者も含めた形で広く行動変容の輪が広がるよう取組を進めていきます。</p>
(2)	<p>チームカーボンゼロの取組が区民にどれだけ周知されているのか。</p>	<p>Team Carbon Zeroの取組の周知は、オンライン・オフラインの両面で展開しています。 オンラインでの発信では、区ホームページでの活動報告に加え、若年層をターゲットとしたInstagramの専用アカウントを開設・運用しています。現在のフォロワー数は280人に達しており、投稿を通じて脱炭素化に繋がる情報を発信し、共感を広げています。 オフラインでの発信では、第1期（令和5・6年度）のグループワークでの取組として、区内の中学校や企業等での啓発イベント等を実施しました。これらの活動を通じて、延べ約2万人の方々に活動の意義を伝えました。 令和8年度に行う第2期のグループワークは現在検討中であり、幅広い世代への普及啓発を図っていく予定であります。</p>
(3)	<p>チームカーボンゼロの成果物を区民も使えるようにすると、普及啓発のすそ野が広がる。</p>	<p>Team Carbon Zeroは、区民の脱炭素化に向けた機運醸成を図ることを目的としており、活動の成果を、区民に還元できるよう、努めてまいります。 なお、第1期の活動から生まれた政策提言（ミートフリー給食の実施、企業による学校での環境出前授業）については、令和8年度からの実施に向けて調</p>

No.	委員	区回答
		整を進めております。
(4)	チームカーボンゼロから単立った世代が民間ボランティアとの協同へつなげられるような仕組みづくりを検討してはどうか。	今後の課題と認識しております。 ご提案いただいた内容も参考にさせていただきながら、将来的な好循環を生み出せる仕組みを検討してまいります。
(5)	チームカーボンゼロの第2期メンバーが第1期に比べて減っているため、活動の周知を広く行い、次へと繋がる活動が求められる。	第1期の際、学生と社会人では考え方や取り組みたいことも異なり、ゴールに向けた支援の難しさが課題であったことなどを踏まえ、第2期ではメンバーが取り組みたいことを実現していくために、定員や支援体制の見直しを行いました。 人数は減りましたが、意欲的なメンバーが集まったと感じています。 活動の周知が縮小することなく、引き続きSNS等での発信や今後のグループ活動により、活動の魅力を積極的に伝えていくことで、多くの10代、20代の若い世代が参加したくなるような取組を推進していきます。

3 その他

(1) 意見に対する回答

No.	委員	区回答
(1)	リユース活動を次回委員会の議題の1つとし、リユース活動に関する区の対応(役割、関与、責任など)を明確にしてはどうか。	現在、区のリユースの主な取り組みは、①リサイクルハウスかざぐるまの管理運営、②民間事業者との連携協定に基づくリユースの促進、③標準服等リユース事業があります。 8月に開催した環境行動計画推進委員会では、民間事業者との新たな連携によるリユースの推進についてご報告させていただきました。 民間事業者との連携において、区は、リユースのさまざまな手段について、区民に紹介し、ご

No.	委員	区回答
		<p>みとする前にリユースを検討することの普及啓発を、民間事業者は、リユースのプラットフォームの運営等を行うものと考えています。</p> <p>フリマアプリ等、さまざまなサービスが普及している中で、今後、リユース事業における区が担うべき役割等については、庁内においても、検討していく必要があると認識しているところです。</p>

以上